

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国の成長減速傾向に歯止めがかかり、全体として持ち直しの兆しが見られました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善と堅調な個人消費に加え、トランプ新政権の財政政策への期待による株高・ドル高等もあり、回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱問題等により先行き不透明感があるものの、雇用環境の改善と堅調な内需により、緩やかに回復しました。中国経済は、政府政策を背景とする住宅・自動車等の個人消費及び好調なサービス産業が下支えとなるものの、過剰生産能力の調整が重荷となり、停滞が続きしました。新興国経済は、資源価格の底入れ等により、成長減速に歯止めがかかりました。

こうした中、わが国経済は、堅調な住宅投資や欧米・アジア向け輸出の拡大等により、緩やかに回復しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は円高による為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を4,505億円（7.2%）下回る5兆8,103億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

①金属

自動車鋼材分野では、インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場の建設を開始し、2017年5月操業開始を予定しています。非鉄金属分野では、メキシコにおいて、TOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S.A. DE C.V.が自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯の安定的な生産・供給を目指し、商業生産を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,393億円（10.0%）下回る1兆2,538億円となりました。

②グローバル部品・ロジスティクス

世界有数の燃料電池開発・製造会社Ballard Power Systems Inc.と日本国内市場での販売契約を締結しました。また、ケニアにおいて、Bolloré Transport & Logistics Kenya Limited、日本郵船株式会社と共同で完成車物流会社Bolloré NYK Auto Logistics Limitedの設立に合意しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を474億円（6.3%）下回る7,015億円となりました。

③自動車

ルワンダにおいて、現地パートナーと合弁でトヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA RWANDA Limitedを設立しました。ウガンダにおいては、トヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA UGANDA LTD.で新たな自動車販売・サービス拠点建設を開始しました。また、カンボジアにおいて、トヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA (CAMBODIA) CO.,LTD.で新車保管・納車前検査・補給部品保管機能を集約した物流センターの建設に着手しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,039億円（10.9%）下回る8,522億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

仙台空港の民営化に伴う運営委託事業において、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により設立した仙台国際空港株式会社が空港運営を開始しました。また、当社グループの株式会社ユーラスエナジーホールディングスでは、新たにフィンランドとオランダにおいて風力発電事業に参入し、世界11カ国で事業を展開することになりました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,163億円（9.4%）上回る1兆3,536億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、ケニアにおいて、Toyota Tsusho Fertilizer Africa Limitedにて、現地の土壌に合った肥料の開発・生産・販売を開始しました。エレクトロニクス分野では、株式会社トーメンエレクトロニクスと株式会社豊通エレクトロニクスの事業を統合し、株式会社ネクスティ エレクトロニクスを2017年4月に発足させることを決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,864億円（12.6%）下回る1兆2,892億円となりました。

⑥食料・生活産業

食料分野では、トヨタ自動車株式会社と株式会社メニコンが共同開発した、畜産向け堆肥化促進システム「resQ45」シリーズの新商品「新特別急酵 液体」の販売を開始しました。生活産業分野では、当社グループの豊通保険パートナーズ株式会社が、世界No. 1の保険ブランドであるAXAグループのアクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社と代理店契約を締結し、同社の海外緊急避難アシスタンスサービス「G-Rescue」の取り扱いを開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を901億円（20.1%）下回る3,573億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の減少等により、前年同四半期連結累計期間（1,046億16百万円）を9億84百万円（0.9%）上回る1,056億円となりました。経常利益は前年同四半期連結累計期間（991億20百万円）を256億20百万円（25.8%）上回る1,247億40百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（350億52百万円）を284億69百万円（81.2%）上回る635億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により4,247億36百万円となり、前連結会計年度末より255億45百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は1,133億49百万円（前年同四半期連結累計期間比189億80百万円減少）となりました。これは税金等調整前四半期純利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は833億72百万円（前年同四半期連結累計期間比438億79百万円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は13億84百万円（前年同四半期連結累計期間比574億91百万円増加）となりました。これは借入金の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。